

別紙

共済証紙購入の考え方について

- (1) 建設現場ごとの対象労働者及び当該労働者の就労日数を的確に把握し、必要な枚数を購入してください。
- (2) 的確な把握が困難である場合において、機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考とする際には、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共制度の対象労働者であると想定して算出された値が示されていることを踏まえ、当該値に[対象工事における労働者の建退共制度加入率(%) / 70%] を乗じた値を参考としてください。

(計算例)

総工事費 50,000 千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が 50%の場合
 $50,000,000 \times 2.9/1000 \times 50(\%) / 70(\%) = 103,571$ 円(共済証紙購入の参考値)

$103,571 \text{ 円} \div 320 \text{ 円} = 324$ 日分以上の購入(端数切上げ)

※下記表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について、「労働者延べ就労予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものである。

したがって、これを実際に活用する際には、次の数字に[対象工事における労働者の加入率(%) / 70%] を乗じた値を参考とすること

公共工事の場合、建退共制度の証紙購入額は工事費の中に含まれています。受注者は、建退共制度への加入、共済証紙の購入等について適切な対応を行うことが求められています。

「掛金納付の考え方」の表

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～9,999 千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～49,999 千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999 千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999 千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000 千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000
工事種別 総工事費	建 築		設 備			
	住 宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置		
1,000 ～9,999 千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000		
10,000 ～49,999 千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000		
50,000～99,999 千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000		
100,000～499,999 千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000		
500,000 千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000		

(注) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。
 証紙を購入する算式は、あくまで目安にすぎず、他工事で余った証紙も使用することができるので、必要数を購入してください。